



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 ベイシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4068 URL <https://www.basis-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 公孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高野 竜介 TEL 03(5769)2141
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,253	6.2	203	△18.9	202	△18.7	128	△19.0
2022年6月期第2四半期	3,063	-	251	-	249	-	158	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	69.33	68.28
2022年6月期第2四半期	87.66	84.87

(注) 当社は、2021年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,356	1,803	53.7
2022年6月期	3,027	1,669	55.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 1,803百万円 2022年6月期 1,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-	0.00	-	-	-
2023年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,150	14.1	504	3.0	494	1.9	309	△4.7	167.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期2Q	1,856,870株	2022年6月期	1,848,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	40株	2022年6月期	40株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期2Q	1,853,406株	2022年6月期2Q	1,808,873株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みにより、経済活動や個人消費活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国での経済活動の抑制等による原材料・燃料価格の高騰、サプライチェーンの混乱、加えて、急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社の事業領域である情報通信分野においては、通信キャリア各社が楽天モバイル株式会社に対応してグループのサブブランドを使った通信料の値下げを行っており、これによりコスト抑制要請が高まっております。弊社の事業では基地局の運用・保守・監視を行うストック領域に影響が始まっております。また、基地局建設に関わるサプライチェーンにおいて、半導体不足やコロナ等により予定よりも後ずれしている領域の影響を受け、フロー領域で第2四半期の売上の一部が第3四半期にずれ込む想定となっております。

一方で通信事業者以外では、IoTエンジニアリングサービスで展開しているスマートメーター設置分野ではガス業界におけるスマートメーター設置が進み、引き続き堅調に推移しております。また、電力業界におけるスマートメーターについては、2020年度に設置計画はほぼ完了したものの、機器の不具合による交換作業の追加受注があり、こちらも前期に引き続き堅調に推移しております。また、JR東日本(9020)およびKDDI(9433)の2社が主導する「空間自在プロジェクト」コンソーシアムに参画し、時間・場所にとられない豊かなくらしづくりに向けた「新たな分散型まちづくり」に対し、弊社の持ちうるITインフラ構築のノウハウを活かすことで、生活インフラ分野以外のIoT機器設置も広がってまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,253百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益203百万円（前年同四半期比18.9%減）、経常利益202百万円（前年同四半期比18.7%減）、四半期純利益128百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

なお、当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス2,374百万円（前年同四半期比2.7%減）、IoTエンジニアリングサービス785百万円（前年同四半期比51.2%増）、及びその他92百万円（前年同四半期比9.4%減）となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,030百万円で前事業年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が226百万円増加したことによるものであります。

固定資産は326百万円で前事業年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金が62百万円増加したこと、保険積立金が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、3,356百万円となり前事業年度末に比べ329百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,553百万円で前事業年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が200百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,553百万円となり前事業年度末に比べ195百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,803百万円となり、前事業年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは四半期純利益を128百万円計上したこと、新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの概況

当第2四半期会計期間末において、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、792百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、169百万円の支出となりました（前年同四半期は101百万円の支出）。これは主に、税引前四半期純利益202百万円、棚卸資産の増加額226百万円および売上債権の増加額103百万円となったこと等を要因としたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出となりました（前年同四半期は52百万円の支出）。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円、敷金及び保証金の解約による収入10百万円となったこと等を要因としたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の収入となりました（前年同四半期は58百万円の収入）。これは主に、短期借入金の増額による収入が200百万円および長期借入金の返済による支出が30百万円となったこと等を要因としたものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2022年8月12日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,866	792,494
受取手形及び売掛金	1,642,681	1,746,496
仕掛品	224,070	450,878
前払費用	33,408	38,753
その他	2,242	2,019
流動資産合計	2,776,268	3,030,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,541	15,559
減価償却累計額	△7,225	△7,627
建物（純額）	4,316	7,931
工具、器具及び備品	11,304	11,304
減価償却累計額	△8,387	△8,717
工具、器具及び備品（純額）	2,916	2,587
有形固定資産合計	7,233	10,519
無形固定資産		
ソフトウェア	37,698	54,605
ソフトウェア仮勘定	19,272	6,517
その他	39	39
無形固定資産合計	57,009	61,162
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
繰延税金資産	36,879	36,879
その他	110,084	177,661
投資その他の資産合計	186,963	254,540
固定資産合計	251,205	326,222
資産合計	3,027,474	3,356,864

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,828	391,955
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	15,000
未払金	61,252	63,828
未払費用	147,567	164,949
未払法人税等	111,624	89,230
賞与引当金	71,800	93,000
預り金	12,346	17,290
その他	72,950	18,343
流動負債合計	1,358,369	1,553,597
負債合計	1,358,369	1,553,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,034	333,871
資本剰余金	281,834	284,671
利益剰余金	1,056,539	1,185,026
自己株式	△302	△302
株主資本合計	1,669,105	1,803,267
純資産合計	1,669,105	1,803,267
負債純資産合計	3,027,474	3,356,864

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,063,928	3,253,650
売上原価	2,291,839	2,439,716
売上総利益	772,088	813,934
販売費及び一般管理費	520,616	610,080
営業利益	251,472	203,853
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	281	-
受取保険金	634	81
助成金収入	-	594
訴訟和解金	-	1,333
その他	110	7
営業外収益合計	1,029	2,020
営業外費用		
支払利息	2,885	3,094
株式交付費	403	60
営業外費用合計	3,288	3,154
経常利益	249,213	202,718
特別損失		
固定資産除却損	1,763	-
特別損失合計	1,763	-
税引前四半期純利益	247,449	202,718
法人税等	88,891	74,231
四半期純利益	158,558	128,487

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	247,449	202,718
減価償却費	25,214	8,365
固定資産除却損	1,763	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,900	21,200
受取利息	△2	△2
支払利息	2,885	3,094
株式交付費	403	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,740	△103,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,581	△226,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,000	56,127
未払金の増減額 (△は減少)	△13,521	3,170
未払費用の増減額 (△は減少)	11,624	17,430
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,444	△1,066
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,765	△49,338
小計	29,298	△68,863
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△2,917	△3,143
法人税等の支払額	△127,925	△97,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,541	△169,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,385	△4,017
無形固定資産の取得による支出	△13,728	△11,786
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9,935	△73,503
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,546
保険積立金の積立による支出	△5,006	△5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,056	△83,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
株式の発行による収入	88,581	1,620
自己株式の取得による支出	△302	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,279	171,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,318	△81,371
現金及び現金同等物の期首残高	935,195	873,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,876	792,494

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。